

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 大規模盛土造成地調査推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 盛土規制係

電話番号：058-272-1111(内4794)

E-mail : c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,508千円 (前年度予算額： 4,996千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	4,996	1,169	0	0	0	0	0	0
要求額	11,508	3,486	0	0	0	0	0	8,022
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地震時における盛土の崩壊等による宅地の被害を防止・軽減するため、大規模盛土造成地の安全性の把握・対策等を進めるよう国から求められている。

県は平成27年から平成29年にかけて抽出調査を行い、県内（岐阜市を除く）27市町村に794か所の大規模盛土造成地を確認したため、ボーリング調査や安定計算の実施について市町村に協力を求めていたが、多くの費用が必要となることから調査は難航していた。

そのため、令和2年3月に、直ちにボーリング調査等を実施すべき優先度の高い盛土と、当面の間、経過観察とする盛土に分類する調査（分類調査）の考え方について国から新たに示された。

加えて、能登半島沖地震でも、盛土の崩壊等による宅地の被害が確認されたことから、市町村とともに安全性把握調査を進める必要がある。

(2) 事業内容

794か所の大規模盛土造成地のうち、分類調査の結果をもとに県有施設（1箇所）を対象にボーリング調査等を実施する。

調査結果（市町村実施分を含む）に対する専門家の意見を聴取するための有識者会議を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）

ロ-13-(1)都市防災推進事業 ②宅地耐震化推進事業

負担割合 国：1/3 県：2/3

(4) 類似事業の有無

既存盛土等調査費

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	252	外部有識者謝礼
旅費	502	有識者費用弁償、現地調査・打合せ旅費
需用費	59	消耗品費、会議費
役務費	180	郵便・電話代
委託料	10,459	安全性把握調査：地盤調査、安定計算
使用料	56	会場借上げ料
合計	11,508	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「第3期岐阜県強靭化計画」大規模盛土造成地対策の実施（R7～R11）

「第五期岐阜県地震防災行動計画」大規模盛土造成地対策の推進（R7～R11）

(2) 国・他県の状況

- ・防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策における中長期目標
大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手率：60%（令和7年度）
愛知県：26市町村のうち完了済み、20市
三重県：15市町村のうち完了済み、1市
- ・第1次国土強靭化実施中期計画目標
大規模盛土造成地の安全性把握調査の完了率：65.9%（令和12年度）

(3) 後年度の財政負担

ボーリング調査等の結果次第では経過観察や対策工事の費用が生じる。

(4) 事業主体及びその妥当性

宅地の安全性確保の第一義的責任は当該宅地の所有者等にあるが、「面的に行う滑動崩落対策」は公共施設等を含む地域コミュニティの保全を目的とし、一定の公共性があることから地方公共団体が実施する必要があるとされている。

分類調査やボーリング調査等は宅地所有者など地元住民との調整が不可欠となることから、原則、基礎自治体である市町村が実施し、県はこれに対して技術的な支援をすることが妥当である。

なお、県有施設地については、宅地の安全性確保の第一義的責任は県にあることから、県で実施することが妥当である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和12年度末までに大規模盛土造成地を有する全ての市町村が安全性把握調査を完了している状態とする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①大規模盛土造成地の安全性把握調査の完了率 (市町村数割合)	0%	0%	40%	80%	100%	0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 6 年 度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	令和6年1月に発生した能登半島地震においても盛土造成地が崩落している。
3	

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)	
------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)	
------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

安全性把握調査の結果、危険と判断された際の滑動崩落防止工事の役割分担について、案件ごとに調整が必要となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

安全性把握調査の結果を踏まえて判断する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	